

令和7年度 決算書

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

公益財団法人新潟市産業振興財団

貸借対照表

令和8年3月31日現在

IPC

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,853,923	23,294,712	559,211
未収金	5,451,000	3,200	5,447,800
貯蔵品	10,706	10,916	△ 210
立替金	1,364,711	1,524,045	△ 159,334
仮払金	1,733	0	1,733
流動資産合計	30,682,073	24,832,873	5,849,200
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	19,460,000	19,460,000	0
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	119,460,000	119,460,000	0
(2) 特定資産			
預り敷金引当資産	13,356,864	13,130,580	226,284
修繕引当積立資産	93,704,445	85,418,905	8,285,540
建物	271,952,556	282,397,391	△ 10,444,835
建物附属設備	43,180,811	53,994,910	△ 10,814,099
構築物	1	1	0
器具備品	5	5	0
水道施設利用権	187,473	235,230	△ 47,757
出資金	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	432,382,155	445,177,022	△ 12,794,867
(3) その他固定資産			
建物	1,070,014	1,099,877	△ 29,863
建物附属設備	2,326,774	2,249,001	77,773
器具備品	2,118,771	1,108,303	1,010,468
差入保証金	1,920,495	1,920,495	0
敷金	2,668,260	2,666,850	1,410
その他固定資産合計	10,104,314	9,044,526	1,059,788
固定資産合計	561,946,469	573,681,548	△ 11,735,079
資産合計	592,628,542	598,514,421	△ 5,885,879

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,907,027	15,632,961	274,066
未払費用	77,907	51,674	26,233
預り金	545,126	574,376	△ 29,250
前受金	1,504,378	1,790,635	△ 286,257
賞与引当金	519,066	343,560	175,506
流動負債合計	18,553,504	18,393,206	160,298
2. 固定負債			
預り敷金	16,356,864	16,130,580	226,284
修繕引当金	93,704,445	85,418,905	8,285,540
固定負債合計	110,061,309	101,549,485	8,511,824
負債合計	128,614,813	119,942,691	8,672,122
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	129,460,000	129,460,000	0
国庫補助金	93,141,126	99,434,808	△ 6,293,682
地方公共団体補助金	222,179,720	237,192,729	△ 15,013,009
県負担金	5,451,000	0	5,451,000
指定正味財産合計	450,231,846	466,087,537	△ 15,855,691
(うち基本財産への充当額)	119,460,000	119,460,000	0
(うち特定資産への充当額)	325,320,846	346,627,537	△ 21,306,691
2. 一般正味財産	13,781,883	12,484,193	1,297,690
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	464,013,729	478,571,730	△ 14,558,001
負債及び正味財産合計	592,628,542	598,514,421	△ 5,885,879

正味財産増減計算書

IPC

令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	984,576	945,805	38,771
事業収益	19,295,333	19,875,620	△ 580,287
受取補助金等	109,599,654	112,464,602	△ 2,864,948
受取負担金	41,565,976	40,000,747	1,565,229
雑収益	2,578,263	1,846,794	731,469
為替差益	617,667	0	617,667
経常収益計	174,641,469	175,133,568	△ 492,099
(2) 経常費用			
事業費	169,492,302	173,901,417	△ 4,409,115
給料手当	50,527,667	49,299,044	1,228,623
出向負担金	0	2,166,285	△ 2,166,285
福利厚生費	7,821,375	7,324,369	497,006
諸謝金	2,006,287	3,176,752	△ 1,170,465
旅費交通費	2,737,679	3,423,971	△ 686,292
消耗品費	2,285,447	2,685,109	△ 399,662
燃料費	76,300	84,106	△ 7,806
会議費支出	160,591	159,793	798
印刷製本費	331,149	207,735	123,414
光熱水料費	624,662	2,039,159	△ 1,414,497
修繕費	99,000	98,967	33
通信運搬費	1,891,923	1,854,588	37,335
手数料	395,472	420,271	△ 24,799
保険料	1,670,491	1,752,040	△ 81,549
広告宣伝費	109,733	116,273	△ 6,540
委託費	24,766,850	22,847,848	1,919,002
使用料及び賃借料	30,823,370	31,692,615	△ 869,245
負担金	18,000	112,000	△ 94,000
補助金	7,191,000	6,016,000	1,175,000
租税公課	4,670,878	4,665,290	5,588
減価償却費	22,185,362	24,816,681	△ 2,631,319
修繕引当金繰入	8,580,000	8,580,000	0
賞与引当金繰入	519,066	343,560	175,506
為替差損	0	951	△ 951
雑費	0	18,010	△ 18,010

科目	当年度	前年度	増減額
管理費	3,851,477	3,742,658	108,819
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0
福利厚生費	342,500	359,830	△ 17,330
諸謝金	660,000	621,500	38,500
旅費交通費	95,512	135,984	△ 40,472
消耗品費	12,334	88,878	△ 76,544
光熱水料費	22,753	0	22,753
通信運搬費	9,536	32,726	△ 23,190
手数料	3,510	7,260	△ 3,750
保険料	0	14,090	△ 14,090
使用料及び賃借料	270,657	15,840	254,817
租税公課	1,400	0	1,400
減価償却費	33,275	66,550	△ 33,275
経常費用計	173,343,779	177,644,075	△ 4,300,296
当期経常増減額	1,297,690	△ 2,510,507	3,808,197
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	5	△ 5
経常外費用計	0	5	△ 5
当期経常外増減額	0	△ 5	5
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,297,690	△ 2,510,512	3,808,202
一般正味財産期首残高	12,484,193	14,994,705	△ 2,510,512
一般正味財産期末残高	13,781,883	12,484,193	1,297,690
II 指定正味財産増減の部			
県負担金	5,451,000	0	5,451,000
一般正味財産への振替額	△ 21,306,691	△ 23,518,405	2,211,714
当期指定正味財産増減額	△ 15,855,691	△ 23,518,405	7,662,714
指定正味財産期首残高	466,087,537	489,605,942	△ 23,518,405
指定正味財産期末残高	450,231,846	466,087,537	△ 15,855,691
III 正味財産期末残高	464,013,729	478,571,730	△ 14,558,001

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

IPC

(単位：円)

科目	合計	公益目的事業会計				法人会計
		中小企業 支援事業	新潟中国経済 交流促進事業	地域イノベーション 戦略推進事業	小計	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	984,576	984,576	0	0	984,576	0
事業収益	19,295,333	268,800	0	19,026,533	19,295,333	0
受取補助金等	109,599,654	77,731,638	0	28,054,611	105,786,249	3,813,405
受取負担金	41,565,976	0	37,836,543	3,729,433	41,565,976	0
雑収益	2,578,263	1,438,904	1,102,978	31,584	2,573,466	4,797
為替差益	617,667	0	617,667	0	617,667	0
経常収益計	174,641,469	80,423,918	39,557,188	50,842,161	170,823,267	3,818,202
(2) 経常費用						
事業費	169,492,302	81,095,017	38,460,272	49,937,013	169,492,302	0
給料手当	50,527,667	40,955,223	6,689,232	2,883,212	50,527,667	0
出向負担金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	7,821,375	6,447,070	839,940	534,365	7,821,375	0
諸謝金	2,006,287	1,593,980	400,932	11,375	2,006,287	0
旅費交通費	2,737,679	584,534	1,982,825	170,320	2,737,679	0
消耗品費	2,285,447	1,201,203	850,241	234,003	2,285,447	0
燃料費	76,300	76,300	0	0	76,300	0
会議費支出	160,591	0	160,591	0	160,591	0
印刷製本費	331,149	131,384	176,665	23,100	331,149	0
光熱水料費	624,662	586,637	36,211	1,814	624,662	0
修繕費	99,000	0	0	99,000	99,000	0
通信運搬費	1,891,923	909,867	448,818	533,238	1,891,923	0
手数料	395,472	117,205	252,582	25,685	395,472	0
保険料	1,670,491	89,220	1,196,671	384,600	1,670,491	0
広告宣伝費	109,733	0	109,733	0	109,733	0
委託費	24,766,850	6,546,243	11,981,745	6,238,862	24,766,850	0
使用料及び賃借料	30,823,370	13,509,131	13,232,006	4,082,233	30,823,370	0
負担金	18,000	18,000	0	0	18,000	0
補助金	7,191,000	7,191,000	0	0	7,191,000	0
租税公課	4,670,878	101,712	2,878	4,566,288	4,670,878	0
減価償却費	22,185,362	672,509	99,202	21,413,651	22,185,362	0
修繕引当金繰入	8,580,000	0	0	8,580,000	8,580,000	0
賞与引当金繰入	519,066	363,799	0	155,267	519,066	0
為替差損	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
管理費	3,851,477	0	0	0	0	3,851,477
役員報酬	2,400,000	0	0	0	0	2,400,000
福利厚生費	342,500	0	0	0	0	342,500
諸謝金	660,000	0	0	0	0	660,000
旅費交通費	95,512	0	0	0	0	95,512
消耗品費	12,334	0	0	0	0	12,334
光熱水料費	22,753	0	0	0	0	22,753
通信運搬費	9,536	0	0	0	0	9,536
手数料	3,510	0	0	0	0	3,510
保険料	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	270,657	0	0	0	0	270,657
租税公課	1,400	0	0	0	0	1,400
減価償却費	33,275	0	0	0	0	33,275
経常費用計	173,343,779	81,095,017	38,460,272	49,937,013	169,492,302	3,851,477
当期経常増減額	1,297,690	△ 671,099	1,096,916	905,148	1,330,965	△ 33,275
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,297,690	△ 671,099	1,096,916	905,148	1,330,965	△ 33,275
一般正味財産期首残高	12,484,193	8,188,898	3,946,152	282,593	12,417,643	66,550
一般正味財産期末残高	13,781,883	7,517,799	5,043,068	1,187,741	13,748,608	33,275
II 指定正味財産増減の部						
泉負担金	5,451,000	0	5,451,000	0	5,451,000	0
一般正味財産への振替額	△ 21,306,691	0	0	△ 21,306,691	△ 21,306,691	0
当期指定正味財産増減額	△ 15,855,691	0	5,451,000	△ 21,306,691	△ 15,855,691	0
指定正味財産期首残高	466,087,537	129,460,000	0	336,627,537	466,087,537	0
指定正味財産期末残高	450,231,846	129,460,000	5,451,000	315,320,846	450,231,846	0
III 正味財産期末残高	464,013,729	136,977,799	10,494,068	316,508,587	463,980,454	33,275

財務諸表に対する注記

LPC

中小企業支援事業

令和8年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産
- 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法)を採用している。
- なお、主な耐用年数は次のとおりである。
- | | |
|--------|------------------|
| 建物付属設備 | 5年、8年、10年、15年 |
| 器具備品 | 4年、5年、8年、10年、15年 |
- (3) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
- 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
- 消費税の処理は税込経理を行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	19,460,000	0	0	19,460,000
新潟県債/令和5年度第2回	100,000,000	0	0	100,000,000
特定財産				
出資金/地方創生新潟2号 ファンド	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	129,460,000	0	0	129,460,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	19,460,000	(19,460,000)	0	0
新潟県債/令和5年度第2回	100,000,000	(100,000,000)	0	0
特定財産				
出資金/地方創生新潟2号 ファンド	10,000,000	(10,000,000)	0	0
合 計	129,460,000	(129,460,000)	0	0

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 中小企業経営強化 支援事業	新潟市	0	77,731,638	77,731,638	0	一般正味財産
合 計		0	77,731,638	77,731,638	0	

5 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事1名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%), 事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助
取引金額	77,732 千円
科目	受取補助金
期末残高	0 千円

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	9,968,519	8,329,486	1,639,033
器具備品	5,902,016	5,399,425	502,591
合 計	15,870,535	13,728,911	2,141,624

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
新潟県債/令和5年度第2回	100,000,000	90,770,000	△ 9,230,000
合 計	100,000,000	90,770,000	△ 9,230,000

財務諸表に対する注記

LPC

新潟中国経済交流促進事業

令和8年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	50年
器具備品	4年、5年
- (3) 外貨建取引の換算方法

収益、費用については、取引の行われた月の平均相場に基づいて算出している。

外貨預金については、期末時換算法に基づいて算出している。
- (4) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
負担金						
北京事務所運営負担金	新潟市	1,189,438	31,694,543	31,329,782	1,554,199	一般正味財産
北京事務所負担金	新潟県	0	6,142,000	6,142,000	0	
北京事務所負担金（経済補償金）	新潟県	0	5,451,000	0	5,451,000	指定正味財産（未収金）※
合 計		1,189,438	43,287,543	37,471,782	7,005,199	

※北京事務所負担金（経済補償金）については、令和8年度に入金され次第、特定資産となる。

3 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事1名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%)、事務局職員兼務
取引の内容	北京事務所運営経費負担
取引金額	31,695 千円
科目	受取負担金
期末残高	1,554 千円

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	993,684	192,105	801,579
器具備品	1,742,140	947,078	795,062
合 計	2,735,824	1,139,183	1,596,641

財務諸表に対する注記

I.P.C

地域イノベーション戦略推進事業

令和8年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	38年
建物付属設備	8年、10年、15年、18年
構築物	10年
器具備品	4年、6年、10年

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

水道施設利用権	15年
---------	-----

(3) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
預り敷金引当資産	13,130,580	387,792	161,508	13,356,864
修繕引当積立資産	85,418,905	8,580,000	294,460	93,704,445
建物	282,397,391	0	10,444,835	271,952,556
建物付属設備	53,994,910	0	10,814,099	43,180,811
構築物	1	0	0	1
器具備品	5	0	0	5
水道施設利用権	235,230	0	47,757	187,473
合 計	435,177,022	8,967,792	21,762,659	422,382,155

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
預り敷金引当資産	13,356,864	0	0	(13,356,864)
修繕引当積立資産	93,704,445	0	0	(93,704,445)
建物	271,952,556	(271,952,556)	0	0
建物付属設備	43,180,811	(43,180,811)	0	0
構築物	1	(1)	0	0
器具備品	5	(5)	0	0
水道施設利用権	187,473	(187,473)	0	0
合 計	422,382,155	(315,320,846)	0	(107,061,309)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 地域イノベーション戦略推進事業補助金	新潟市	0	6,747,920	6,747,920	0	一般正味財産
負担金 地域イノベーション戦略推進事業負担金	新潟市	0	3,729,433	3,729,433	0	一般正味財産
合 計		0	10,477,353	10,477,353	0	

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	21,306,691
合 計	21,306,691

6 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事1名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%)、事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助、戦略的複合共同工場運営経費負担
取引金額	10,477 千円
科目	受取補助金、受取負担金
期末残高	0 千円

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	387,215,741	114,994,750	272,220,991
建物付属設備	252,078,977	208,210,425	43,868,552
構築物	32,359,953	32,359,952	1
器具備品	7,566,209	6,778,361	787,848
水道施設利用権	712,800	525,327	187,473
合 計	679,933,680	362,868,815	317,064,865

財務諸表に対する注記

IRC

法人会計

令和8年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産
定率法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
器具備品 4年
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の処理は税込経理を行っている。

2 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
中小企業経営強化支援事業	新潟市	0	3,813,405	3,813,405	0	一般正味財産
合 計		0	3,813,405	3,813,405	0	

3 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事1名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%)、事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助
取引金額	3,813 千円
科目	受取補助金
期末残高	0 千円

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	133,100	99,825	33,275
合 計	133,100	99,825	33,275

附属明細書

I.P.C

令和8年3月31日現在

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に注記しているため、記載を省略。

2 引当金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	343,560	519,066	343,560	519,066
合 計	343,560	519,066	343,560	519,066

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

LPC

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金 預金	手元保管(北京) 普通預金 第四北越銀行 新潟市役所出張所(一般)(1104568) 新潟市役所出張所(北京)(1131767) 新潟市役所出張所(法人)(1148133) 新潟市役所出張所(NSP)(1151932) 新潟市役所出張所(繰越運用益)(1152322) 新潟市役所出張所(NSP負担金運営)(1156108) 新潟市役所出張所(NSP光熱水費)(1156115) 本店営業部(2607065) 本店営業部(財産運用益)(5163114) 中国銀行 恒基中心支店(北京・CNY)(331159812222)	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 工場入居者賃料受入口座として 工場光熱水費支払口座として 運転資金として 運転資金として	0 11,113,052 581,637 444,035 3,975,021 2,034,900 2,482,293 1,653,822 14,964 0
	未収金	新潟県負担金(経済補償金関係)	運転資金として	1,554,199
	貯蔵品	中小企業支援事業、地域イノベーション戦略推進事業		5,451,000
	立替金	中小企業支援事業		10,706
	立替金	地域イノベーション戦略推進事業		14,034
	仮払金	新潟中国经济交流促進事業		1,350,677
				1,733
	流動資産合計			30,682,073
(固定資産)				
基本財産	定期預金	新潟信用金庫	運用益は中小企業支援事業に充当	19,460,000
	投資有価証券	新潟県債大和証券	運用益は中小企業支援事業に充当	100,000,000
特定資産	預り敷金引当資産	普通預金第四北越銀行新潟市役所出張所(NSP)(1158680)	共同工場入居者預り敷金として管理	13,356,864
	修繕引当積立資産	普通預金第四北越銀行新潟市役所出張所(NSP)(1158697)	共同工場修繕積立資産として管理	93,704,445
	建物	戦略的複合共同工場		271,952,556
	建物付属設備	戦略的複合共同工場の給水設備等	戦略的複合共同工場で使用	43,180,811
	構築物	戦略的複合共同工場外構		1
	器具備品	戦略的複合共同工場の電話・情報設備等	戦略的複合共同工場で使用	5
	水道施設利用権	戦略的複合共同工場水道施設利用権		187,473
	出資金	地方創生新潟2号ファンド(新潟ベンチャーキャピタル株式会社)	出資	10,000,000
その他の固定資産	建物	北京事務所の内装工事 戦略的複合共同工場の欄間塞ぎ	北京事務所で使用 戦略的複合共同工場で使用	801,579 268,435
	建物付属設備	ビジネス支援センターのドア、間仕切り等 戦略的複合共同工場の止り止め金具、自火報ベル等	ビジネス支援センターで使用 戦略的複合共同工場で使用	1,639,033 687,741
	器具備品	ビジネス支援センターのパソコン、備品書庫等 北京事務所の複合機、パソコン	ビジネス支援センターで使用 北京事務所で使用	502,591 795,062
		戦略的複合共同工場のワイヤレスガイド一式	戦略的複合共同工場で使用	61,840
		新潟市産業政策・イノベーション推進課内のパソコン	新潟市産業政策・イノベーション推進課で使用	726,003
		理事長室内のパソコン	理事長室で使用	33,275
	差入保証金	北京事務所(北京市朝陽区建国門外大街26号 長富宮2014室) 北京事務所職員宿舎(北京市長富宮中心有限責任公司803号)	北京事務所として 職員宿舎として	1,107,482 783,013
		差入保証金(タクシー券)		30,000
	敷金	ビジネス支援センター(新潟市中央区西堀通6番町866NEXT21) ビジネス支援センター駐車場	ビジネス支援センター事務所として ビジネス支援センター公用車駐車場として	2,651,100 17,160
	固定資産合計			561,946,469
	資産合計			592,628,542
(流動負債)				
	未払金	中小企業支援事業 新潟中国经济交流促進事業 地域イノベーション戦略推進事業 法人会計	新潟市補助金返還金等 新潟市負担金返還金等 新潟市補助金返還金等 新潟市補助金返還金等	10,247,986 581,637 4,660,879 416,525
	未払費用	中小企業支援事業、地域イノベーション戦略推進事業	福利厚生費	77,907
	預り金		社会保険預り金(中小、NSP) 雇用保険預り金(中小、NSP)	518,854 3,272
			iDeCo預り金(中小)	23,000
	前受金	戦略的複合共同工場家賃前受 DXプラットフォーム会費前受	入居企業からの前受家賃 会員企業からの前受会費	1,499,378 5,000
	賞与引当金	中小企業支援事業	賞与(中小、NSP)	519,066
	流動負債合計			18,553,504
(固定負債)				
	預り敷金	戦略的複合共同工場建物賃貸借契約に係る預り敷金	入居企業からの預り敷金	16,356,864
	修繕引当金	戦略的複合共同工場の修繕引当金	大規模修繕のための引当金	93,704,445
	固定負債合計			110,061,309
	負債合計			128,614,813
	正味財産			464,013,729